

週刊

愛知民報

2023 年
6月18日
第 2637 号

発行所 日本共産党愛知県委員会

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目 12 番 25 号

☎(052) 261-3461 (代表)

(052) 251-2925 (編集部) F A X (052) 261-6063

定価 月 400 円 郵送料 336 円 1 部 100 円

毎週日曜日発行 (第 5 日曜日は休刊)

全自治体での学校給食無償化を求める 共産党「県は自治体支援の補助金創設を」 署名運動

日本共産党愛知県委員会は、このほど、「学校給食無償化補助金」の創設を県に求める知事と教育長あての要望署名運動に取り組むことを決めました。

同党は 4 月の統一地方選挙で、急激な物価高騰から暮らしをまもる施策として「学校給食の無償化」を全県共通の公約として打ち出し、子育て世代を中心に大きな反響がありました。統一地方選挙直前の名古屋市長が代表の「減税日本」以外の全会派が学校給食無償化を求める議会質問をおこない、国レベルでは食の無償化」を全県共通の公約として打ち出し、子育て世代を中心に大きな反響がありました。統一地方選挙直前の名古屋市長が代表の「減税日本」以外の全会派が学校給食無償化を求める議会質問をおこない、国レベルでは

食の無償化」を全県共通の公約として打ち出し、子育て世代を中心に大きな反響がありました。統一地方選挙直前の名古屋市長が代表の「減税日本」以外の全会派が学校給食無償化を求める議会質問をおこない、国レベルでは

食の無償化」を全県共通の公約として打ち出し、子育て世代を中心に大きな反響がありました。統一地方選挙直前の名古屋市長が代表の「減税日本」以外の全会派が学校給食無償化を求める議会質問をおこない、国レベルでは

愛知県知事 大村 秀章 様
愛知県教育長 飯田 靖 様

愛知県に「学校給食無償化補助金」の創設を求める署名

【要望趣旨】

学校給食の食材費高騰が深刻です。愛知県内でも、多くの自治体が国の地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用して、給食食材費への支援を行っています。臨時交付金がなくなったら補助を続けられない」との声が上がっています。豊橋市では小中学校給食費を補助してきましたが、2 月議会で今年 9 月まででの打ち切りを決めています。津島市では小中学校の給食費を無償化しましたが本年度中と期限を切っています。

公費による食材費への補助がなくなれば、保護者負担を上げるか、給食の質を下げるしかありません。子どもたちに給食を通じた豊かな教育を保障するために、愛知県が力を発揮することが必要です。都道府県では千葉県が来年 1 月から、第 3 子以降の小中学生の給食費を無償にし、静岡県でも知事が無償化に言及しています。県内のどの自治体でも保護者負担をなくし、給食の質を確保できるようにするために全国 2 位の財政力を持つ愛知県が、独自の「学校給食無償化補助金」を創設することを求めます。物価高騰がつづく中、学校給食費の保護者負担を軽減するとともに、給食の質を維持向上させることを目的として、以下のことを要望します。

【要望内容】

一、愛知県の小中学校、特別支援学校の児童・生徒（の保護者）に対して、給食費を補助する「学校給食無償化補助金」を創設すること

二、学校給食無償化に国が責任を持つよう働きかけること

氏 名	住 所

(取り扱い 日本共産党愛知県委員会)

155%で拡大コピーすると A 4 サイズになります

名古屋市 約 7 0 0 0 人分の署名提出

市教委「学校給食の無償化は金持ち優遇とは考えていない」



名古屋市では「学校給食無償化を求める名古屋市民の会」が 7071 人分の署名を市教委に提出。日本共産党市議団が同席しました。名古屋市では今年から就学援助制度が拡充しましたが、河村市長は「全部タダにすると金持ち優遇になる」（3 月 2 日市議会本会議）という態度で全員無償化には背を向けています。

懇談で、市教委の水谷章一学校保健課長は「教育委員会としては、学校給食の無償化は金持ち優遇とは考えていない」と市長発言に同調しない立場を明らかにしました。

刈谷市議選 25 日告示 7 月 2 日投開票

激戦

共産党

3 議席に全力



演説会で声援に応える（左から）牛田、山本、にいむら、もとむらの各氏＝11 日、刈谷市

今月 25 日告示・来月 2 日投開票が迫る刈谷市議選（定数 28）で、日本共産党は現有 2 議席から 3 議席への前進をめざし全力をあげています。

激戦必至

市議選は、総選挙含みの情勢のもと激戦必至。市議会に議席をもつ自民、トヨタ系、公明、共産のほか、日本維新の会や参政党が新人擁立の動き。

11 日の日本共産党演説会には、もとむら伸子衆院議員（比例東海）が駆けつけ、市議選立候補予定の山本シモ子（現）、牛田清博（現）、にいむら健治（元）の各氏が実績と政策、必勝の決意を語り、支持を訴えました。

岸田悪政に審判

もとむら衆院議員は、「共産党の市議選勝利で、大軍拡・悪法強行の岸田政権・悪政 4 党連合にきびしい審判を下し、暮らし・福祉優先の市政を、総選挙勝利を」と力を込めました。

押し上げに力集中

同党と後援会は、宣伝、対話・支持拡大運動の担い手を広げる「折り入って作戦」や「130%の党」づくりに力を集中しています。

を訴えました。

光る実績、政策

共産党刈谷市議団の実績はばつぐん。自・公や企業系の妨害をはねのけ、2 学期の学校給食無償化、小中学校の教室・体育館エアコン設置、特別支援学校建設、子ども医療費や妊産婦検診の無料拡大、巡回バスの実施などを実現しています。

市議選 3 氏は、「物価高で大変！不要不急の刈谷城復元より暮らし応援を」と訴え、小中学校・幼児園・保育園の給食無償化、18 歳まで通院も無料化、75 歳以上の医療費無料化、巡回バス増便・ミニバス導入など政策を示しました。